

明治大学国際総合研究所「第35回 EU 研究会」議事録

- 開催日：2017年12月22日
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：若松 邦弘（東京外国語大学大学院 総合国際学研究院 教授）
- テーマ：「イギリス政治の現況と対 EU 交渉」

基調報告：「イギリス政治の現況と対 EU 交渉」

1. 前提

1-1. 国民投票とポピュリズム

2016年以降 Brexit を皮切りにトランプ、オランダの自由党、フランスのルペン、ドイツの AfD と、一連のポピュリズムの流れが日本でも大きな話題となった。EU 国民投票には以下の3つの側面でポピュリズムという言葉が当てはまるだろうと考えられる。

- ①国民投票の実施
- ②離脱派（EU の悪影響強調）
- ③残留派（経済への悪影響強調）

日本で EU 国民投票におけるポピュリズムが語られるとき、②の離脱派による EU の悪影響を強調した言説が主に取り上げられるが、実はそれだけではない。そもそもキャメロン首相がしなくても良い国民投票をわざわざ実施したのは何故か。これには人気取りの意図もあった。ポピュリズムが敵を作り直接民主制的な手法によって支持を調達するプロセスを指すとすれば、まさにそれが当てはまる。また国民投票前のキャンペーンでは、離脱派だけでなく残留派にもポピュリズム的な動きがあった。即ち *project fear* と呼ばれるように、キャメロン首相をはじめとする政治家たちは、EU から離脱することのイギリス経済への悪影響を大々的に宣伝していた。

そう考えると、今日本のみならず各国で言われているような「EU 離脱という経済を無視した非合理的なことを何故するのか」という視点は一点しか見ていないポピュリスティックな解釈である可能性があり、そのようなロンドンの政治・経済エリートの視点に拘ってもあまり意味がなく、全体を見ていく必要があるだろう。

国民投票では、スコットランドと北アイルランドを除くと「ロンドン残留、地方は離脱」という構図が明瞭である。この国民投票は EU への残留ないし EU からの離脱を問うたものであったが、これとは別の経済争点も大きく関係しているだろう。即ちトランプ現象と同様に、イギリス版ラストベルトとも

言うべき鉱工業地帯における不満が、ロンドンのキャメロン首相やオズボーン財務相のビジネス重視の政策に対する反発と重なり、想定されたよりも多く EU からの離脱、即ち現状変革という方向に流れた。

1-2. メイ首相の立ち位置

国民投票のキャンペーン時には、当時内務大臣だったメイ首相は積極的ではないながら残留を支持していたが、実際のところは離脱派寄りなのではないかと言われていた。保守党の下院議員は残留派のほうが多いが、保守党支持の有権者は離脱派が多い。このバランスを取っていかなければいけないというのがメイ首相の基本的な立ち位置になっている。

2. 有権者の配置－誰が親 EU・反 EU なのか

右図は EU 争点と経済争点を軸にとり、有権者の配置を示している。

◆親 EU 層

a) プロビジネス層

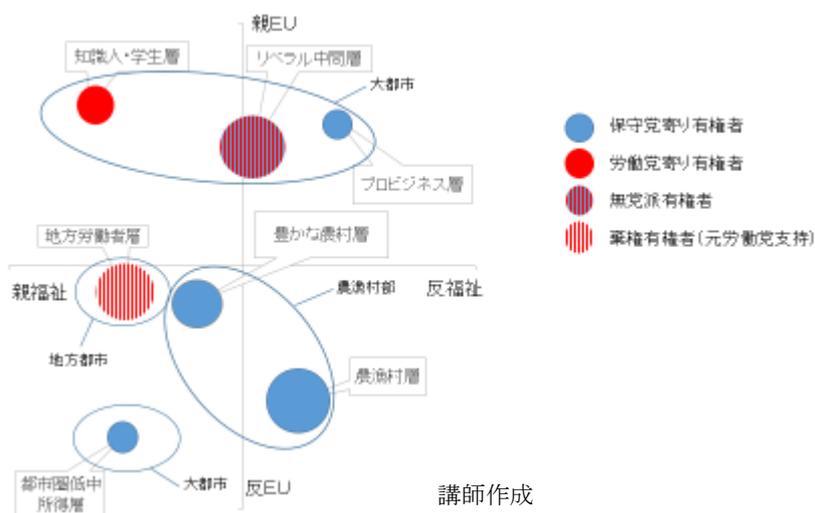
保守党寄りの有権者の中の親 EU 層。大都市における財界人。

b) リベラル中間層

都市におけるリベラル層。ブレア期には労働党を支持していたが、状況によって保守党や自民党にも動く。

c) 知識人・学生層

労働党左派、現在は党首のコーピンを支持している。60年代から70年代の学生運動や80年代にサッチャー保守党に対抗した都市社会主義の動きを一部継承している。



◆反 EU 層

d) 豊かな農村層

穏健な保守層。Heart of England と呼ばれるロンドン西方の地域に住んでいる人々。EU に対して懐疑的だが離脱までは望まず、内側からの改革を志向している。

e) 農漁村層

d よりも所得水準がやや低いロンドン北東部の農業地帯、東岸の漁村。離脱

票の率が最も高かった。

f) 都市圏低中所得者層

大都市圏の「下町」保守。“working class conservatives”と呼ばれる、サッチャー時代に労働党支持から保守党支持に鞍替えした労働者たち（サッチャーが公営住宅を居住者に払い下げたことで住宅を安く手に入れた人たち）を含む。またフォークランド紛争でナショナリズムの機運が高まった頃に保守党支持に回った人も多くいる。

dやeの層が、ボリス・ジョンソンらが言っていたような「EU内にいるとお金がかかるので離脱すべきだ」という論に賛同するのに対し、この都市圏低中所得者層はUKIP的なナショナリスティックな言説に共鳴しており、一時UKIP支持が全国で最も高かった。

◆EU無関心層

g) 地方の労働者

イギリス版ラストベルト。北部の鉱工業地帯で、元来は労働党が非常に強かった地域。しかし産業転換の中で労働党であっても事態を改善できなかったことで、政治に対する虚無感が広がっている。EUに対する関心は本来高くないが、この層から予想外に多くの離脱票が生じた。

3. イギリス政治の構造—どうして離脱票は多くなったのか

1990年代までは、大都市と地方都市は労働党支持、農村部は保守党支持という区分けが妥当であったが、1990年代以降に地方都市の衰退が深刻となり、2000年代に入りUKIPが出てくるという状況になった。地方都市が一体どうなっているのかというのが今のイギリスの政治を見るときに一つの鍵になっている。

3-1. 静かに政治不信を蓄積していた地方都市

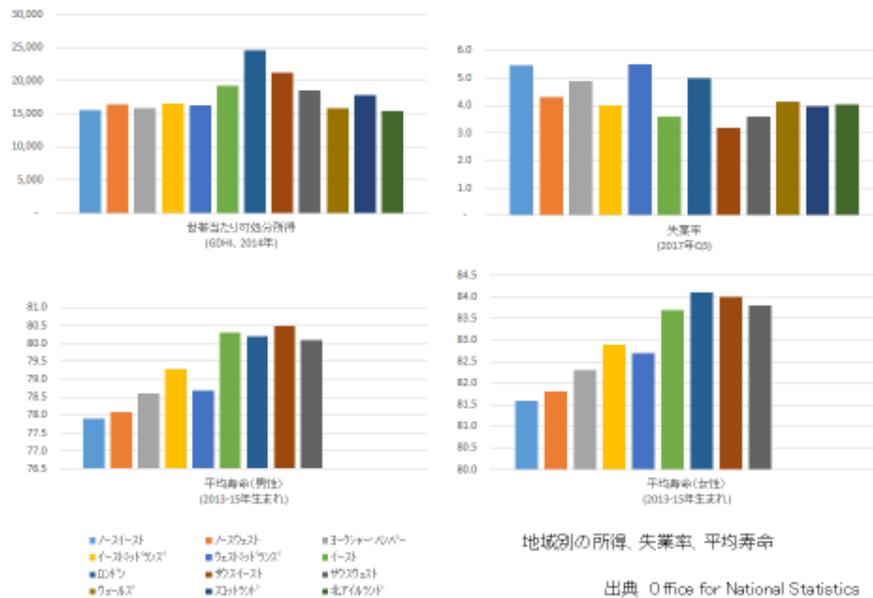
長期的に見ると、サッチャー以来過去30年の大都市中心、高度サービス業中心の政策は、第二次産業に依っている地方には厳しいものであった。短期的には、2010年からのオズボーン財務相のもとで行われた緊縮財政のもと、政界、財界、金融界といった所謂「エリート」に対する批判が強く生じ、ロンドンの中心部で学生たちによるデモも起こった。

しかしこのときの地方都市にはほとんど動きがない。サッチャーからブレア初期の頃に農村政策の欠如が問題になり、農村部からの反発が強く出ていたときも、地方の都市は黙ったままであった。

この頃、地方には何が起きていたのか？

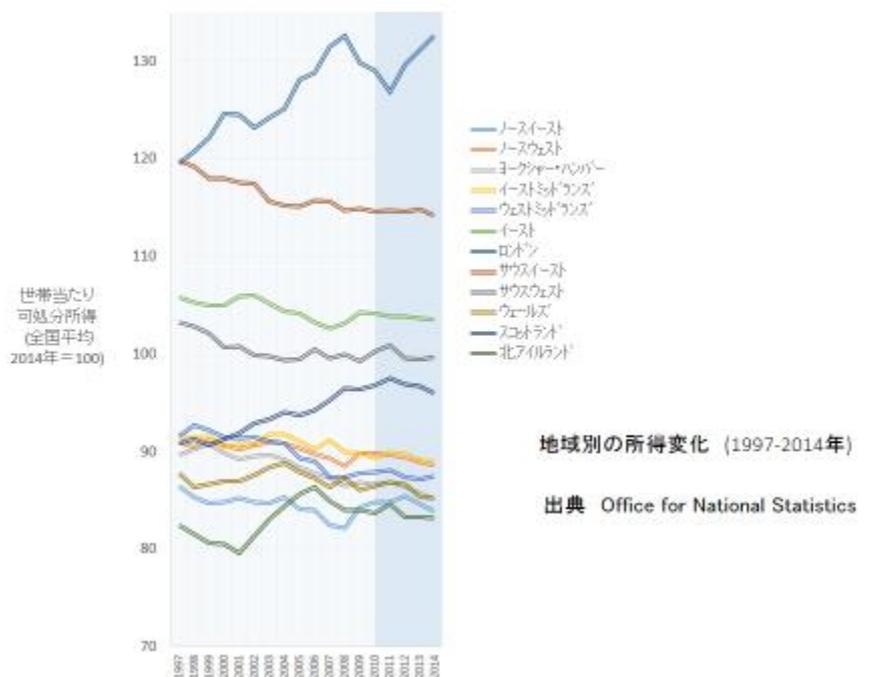
3-2. 北部の疲弊—南北格差

下図はイギリスの地域ごとの所得、失業率、平均寿命を示している。



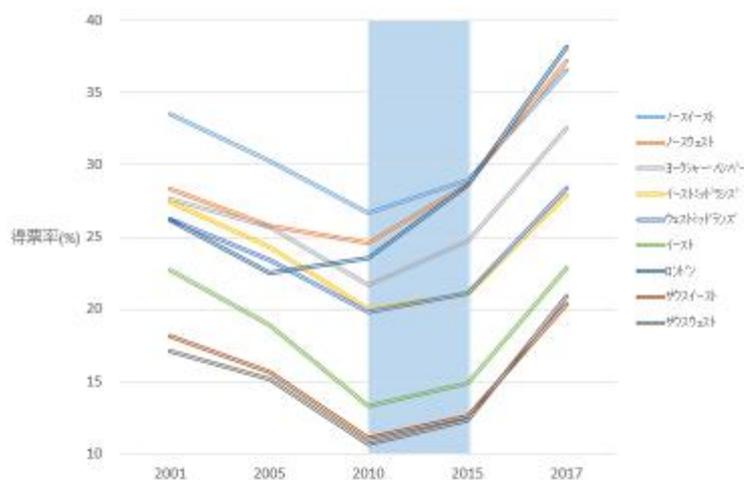
左の3つがノースイースト、ノースウェスト、ヨークシャー・ハンバーのイングランド北部の3地域である。特に平均寿命で顕著な差が出ている。この30年間の疲弊が蓄積していることが見て取れる。

右図は2014年の全国平均を100として、地域別の1997年から2014年の所得の変化を示したグラフである。この期間に伸びているのは、ロンドンとスコットランド、北アイルランドだけであり、他の地域は落ちている。



更に2010年以降に絞って見ると、サウスイースト、イースト、サウスウェストの南部は2010年以降の財政緊縮が強硬に進められた時期に所得がほぼ維持

されている。それに対してノースイースト、ノースウェスト、ヨークシャー・ハンバーの北部は、この緊縮財政の時期に全国平均と比べて所得水準が少しずつ落ちている。



地域別の労働党得票率の変化 (下院選挙)

ごろから労働党の得票率が回復し始めている。北部地域は同じく労働党の強い地域であるが、少なくとも 2015 年までは、ロンドンに比べると支持率の回復はそれほど高くない。

左は地域別の労働党の得票率の変化を示している。

南部は保守党支持が多いため労働党の得票率は低く、北部では高いという構図があるが、その中でもロンドンとは違う動き方をしている。即ち他地域が 2010 年ごろに底を打っている中で、ロンドンだけは 2005 年

4. 国民投票後のイギリス政治

今までははっきりとは見えていなかった有権者の分断が、EU 国民投票によって明かされてしまった。即ち大都市対地方という構図が明瞭になってしまったと言える。そのバラバラになっている有権者層を、保守党と労働党という二つの勢力が、どのような形で束ねる方向に動いているのかが重要な問題になっている。

◆メイ首相率いる与党保守党

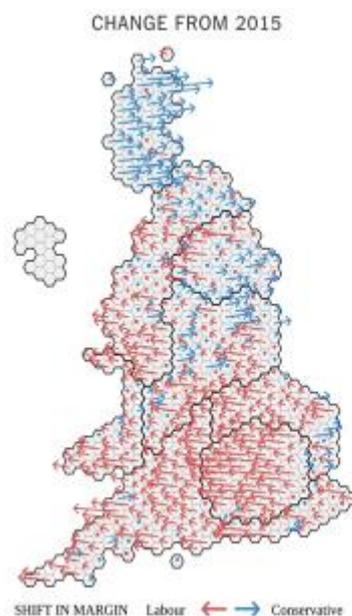
メイ政権は明らかに地方重視の姿勢を取っている。少なくとも言説の上では、これまでの大都市中心の経済政策とは反対のことを言っている。それが功を奏し、2017 年 5 月の統一地方選挙で保守党は圧勝した。UKIP に流れていた層や、元来は堅い労働党の支持層であった地方労働者層までも保守党支持に回った。

しかしその僅か 1 ヶ月後に、総選挙で過半数を割ることになる。高齢者ケアの自己負担分が増える可能性があるという、保守党の支持層である高齢者に痛みを与えかねない公約を提示する失敗を犯し、労働党に押し戻されてしまっ

た。

右図は The New York Times 紙が出した、労働党と保守党の間で 2015 年からどれだけ得票が動いたかを、矢印とその長さで表している図である。¹ 赤い矢印は保守党から労働党へ、青い矢印は労働党から保守党へ票が動いたことを示す。

保守党は北部の労働者層を取り入れようと期待していたが、この図を見ると、北部では保守党が勝っている選挙区もあれば労働党が勝っているところもあり、引き分けになっている。これが保守党の過半数割れの一つの要因になっているだろう。



保守党・労働党間の得票移動

出典 The New York Times
(<https://www.nytimes.com/interactive/2017/05/08/world/europe/british-general-election-results-analysis.html>)

◆コービン率いる野党労働党

2017 年の総選挙で労働党は敵失により躍進した。労働党にとって幸運だったのは、先述のように高齢者ケアばかりが取り上げられ、EU が争点にならなかったことである。労働党のターゲット層は、知識人・学生層、リベラル中間層、そして地方の労働者層という 3 つのグループがあるが、これらは EU に対する姿勢が割れている。そのため労働党は EU に対して明瞭な態度を示すことができないので、EU が争点になるのは避けたいという事情がある。

左派有権者は 1 ヶ月前の地方議会選挙での保守党の大勝利という結果を見て、同じことを総選挙でも繰り返さないために、大挙して労働党に票を投じたと推測される。上の図で、ロンドン周辺の南部で大きく労働党が伸びているのは、おそらく今まで棄権していた人達も、残留派だけでなく離脱派を含めて反保守党票が労働党に向かったのだろう。

しかしながら労働党が構造的に課題を抱えていることは間違いない。即ち党首のコービンや影の財務大臣であるマクドネルはかなり急進的な左派であり、知識人・学生層にのみ集中した戦略を取っており、労働党が本来ターゲットにするべきリベラル中間層や地方の労働者層は軽視されている。労働党の下院議

¹ イギリスの 650 ある選挙区を全て同じ大きさにしているため、人口の多い南部が実際より膨らんでおり、人口の少ないスコットランドは実際の面積より小さくなっている。

員の多数はリベラル中間層との親和性が高く、コービンを始めとする党執行部とは対立傾向にあり、党内の空気も融和的とはいえない。地方労働者層に至っては全く目が向けられていない状態である。労働党は今後リベラル中間層か地方労働者層のどちらかに寄って、その層を取り入れないと保守党には勝てないが、その戦略がまだ見えていない。その意味では、保守党のほうが構造的には成功しやすい状況にあると言える。

質疑応答およびディスカッション

- **ハード Brexit 派は何も決まらないでそのまま出て行ってもいいわけだが、そのハード Brexit 派がメイを下ろさない理由というのは何か？**

ハード Brexit 派のほうがメイを引きずり下ろそうとしても、党内では下院議員の中で少数派なので、数の上で難しい。また仮にメイを引きずり下ろしたとしても、次に党首選挙で自分たちが望むハード Brexit 派の人を当選させるのが、やはり数の上で難しい。そのためメイを何とかコントロールして、今のまま、あまりにソフトなほうには行かないようにやっていくというのが、ボリス・ジョンソンやマイケル・ゴープらのようなハード Brexit 派にとって一番良い戦略なのだろう。

まだソフト Brexit 派のほうも、数こそ多いが、それらの人から党首を連れてきたとしても、今度はボリス・ジョンソンやゴープがついてくるかという別の問題がやはりある。そこがメイのうまいところで、彼女がもともと中間の曖昧な立場をとったというのが今生きている。同じように両方から人を集められる人として他に誰がいるのかというと、今ではもうデイヴィッド・デイヴィスくらいしかいない。メイと似たようなタイプである。うまく良いポジションを取れる人がいないので、今は妙なバランスの中にメイが立っている。ただ Brexit 以外の要因から突然何か起きたときに、メイ政権が倒れてしまうことは無きにしもあらずだが、それがどういう状況なのかは今読めない。ちょっとやそつとでは倒れるような構造にはなっていないだろう。地方選挙や下院の補欠選挙では連続して負けるだろうが、下ろす動きは出ても、それが大きな動きにはなりにくいと思う。

- **EU との交渉でどの部分をイギリスの有権者は非常に気にしている？やはりお金の部分？**

一番大きいのはやはり清算金だろう。あとは移行期間。2年間ないし21ヶ月ということになっているが、その期間の扱い方についてはイギリスの世論としては相当反発がある。問題とされている論点は、まず ECJ の管轄がそのまま続く可能性があるということ。それから EU の政策決定に対する発言権はないが、EU の側の変更は受け入れなければならないこと。しかも EU の側が EU 域外の国と何か協定を結んで、それが EU の側にメリットがあるようなとき、そのメリットをイギリスは受けられないという話もあるらしい。イギリスの離脱世論の背景には、自分達の国は自分達で決めたいという部分が根底にあるので、強い反発は想像に難くない。

清算金は、最初に話が出てきたときから、イギリス側から見たときには単なる嫌がらせだと思われている。EU の側が離脱交渉をまとめる気は全然ないのだらうと、去年の後半くらいには言われていた。そのため今年の10月くらいまでは、EU 側にまとめる気がないのなら、イギリスの側も早く蹴ってしまえという論調はかなりあった。その部分を世論は見ていると思うので、相当厳しい動きは出てくるだろう。

■ 世論調査などを見ていると労働党のほうがかなりリードしている。昨年の選挙では保守党の失敗という敵失だったが、その後も労働党支持というのが上回っている背景は？

おっしゃる通り、支持率調査では労働党のほうが数ポイントリードしている傾向は続いている。そのままの数字が総選挙で出れば労働党が第一党になる可能性はある。だがスコットランドで労働党は壊滅的な状態になっているため、過半数はいかないので、連立の組み合わせになってくるだろう。そのときには労働党と SNP という、スコットランドの独立を目指す政党が組むのか組まないのか。或いは環境政党、或いは自由民主党と組むのかという動きになってくると思うが、単独過半数は労働党にはしばらく難しいだろう。

もう一つはイギリス政治のマジック的なところがある。選挙区の区割りの関係で、労働党は保守党に対して5ポイントはリードしないと議席数では保守党に勝てない。3ポイントくらいの差だと、保守党がまだ勝つ可能性がある。更にごく数年は言われていなかったが、左派バネとも言うべき労働党に対する嫌悪感というものが、とりわけブレア期以前には言われていた。支持率でかなりリードしないと選挙でひっくり返されるという状況が90年代前半までの選挙ではあ

り、ブレア政権になってようやくそれが少し是正された。今コービンが 5 ポイントくらいリードしているが、総選挙に突入したときに本当に勝てるのかというと、おそらく都市部の一般有権者がついてこないと思う。

■ コービンの思想的な位置づけはどのようなものか？

コービンは実はそんなに思想がない。イギリスではトロツキストとも言われているが、思想が明瞭であるというよりは、活動家というイメージのほうが強い。イデオロギー的により堅固なのは影の財務相のマクドネルで、彼は毛沢東信奉者と見られている。労働党が政権を取れば、彼は急進的な政策を進めようとするだろう。

コービン自身の人気というのは、一般世論に対して訊くとそれほど高くない。「(現職を含めて) 次の首相に相応しいのは誰か？」という訊き方をすると、メイのほうがまだコービンよりも上にくる。但しメイの方は「次の首相に相応しくない」と言う人も多いので、±でとるとコービンのほうが上に行く。つまりコービンというのは、非常に強くリーダーとして期待されている人物かということ、そういう人物ではない、というのが実態なのだろうと思う。彼はあまりリーダーの器ではないので、彼が首相になることに対しては危険と見るよりは不安と見る人のほうが多いだろう。

■ 労働党の人気について、例えばニューレイバー、トニー・ブレアならわかる気がするが、それがコービンであっても知識人・学生の支持層が基盤になり得るといえるのは何故なのか？

コービンに対する評価は高くない。平和運動の中心人物なので熱狂的なファンはいるが広くはないだろう。今労働党に票が流れているということ、それから知識人・若者層が労働党の中で期待していることは何かということ、やはり反ブレアなのだろうと思う。ブレアという人物が労働党を大きく変えて、それに対する反動というのが、偶然ではあるが 2008 年の経済危機以降の不況も重なり、非常に大きいのだろう。反ブレアというのが根底にあり、そこにぱっと嵌まり込んだわかりやすいシンボルがコービンなのかなという気がする。労働党としては、誰が労働党の党首になるとしても、しばらくはブレア路線、即ち金融重視を軸とした方向に戻るといえることは言えないだろう。実際にはそこをやるとしても、言説

の上では多分言わないだろうという方向になっている。

- イギリスの政党が割れる可能性はあるのか？一般的に二大政党制と言われているが、実際は UKIP も自由民主党もある。これだけ党内の議論が労働党でも保守党でも割れているときに、大陸の政党と比較した場合にイギリスの政党が割れにくいというのは選挙制度の問題なのか、或いはイデオロギーや議会制民主主義に対する考え方の問題なのか？それとも割れる可能性があるのか？

これは選挙制度の問題が大きいだろうと思う。単純多数決制、相対多数決制の一人一区という非常にシンプルな形なので、そのときの与党とそれに対するアンチに、争点にしても候補者の動きにしても、どうしても縛られてくる。有力な政党がいくつも出てくるということは基本的にはあり得ないと考えて良いだろう。

もう一つ大きいのは、欧州議会選挙がなくなること。欧州議会選挙は比例代表制なので、2009 年も 2014 年も UKIP は 15%以上の得票率をとっている。2014 年には第一党になっている。その、メディアに取り上げられる効果というのは相当大きなものなのに、UKIP は自分で首を絞めてしまった。それがなくなってしまくと、2 つの政党による総選挙を中心とした動きにイギリス政治は戻っていく。それを崩すとしたら地域政党だろう。地域の場合には少ない票でも限られた選挙区に票が集中する。SNP は UKIP よりも総選挙で票はとってない。UKIP のほうがたくさん票はとっているのだけれど、議席はとれない。SNP はスコットランドに集中しているから 50 数議席もとれるというのが 2015 年総選挙の状況。

保守党は実を言うと、ブレア期の 2001 年を底に徐々に盛り返してきている。労働党は 2017 年がかなり特殊。2015 年まではそんなに得票率は伸びておらず、2017 年の数字というのはおそらく 1997 年まで遡るくらいの高い数字。今回 2017 年の選挙では二大政党に得票が集まっている。第三党の自由民主党の回復は短期的には難しい。その票が労働党に回っているという状況。しかしこれでも労働党は勝てない。97 年といたらブレアが勝った年で、660 くらいの議席のうち 400 というとんでもない数字を取った選挙。それとほぼ同じくらいの得票率であっても 2017 年は第一党になれなかった。これ以上労働党が票を集めるというのは相当難しい。

こういう図式があり、今回保守党に対する批判票として票が労働党に向かったので、この傾向が続くとすると、今までの多党化傾向というのは弱まるのではないか。

■ 労働党は、知識人・学生層を主たるターゲットとして、コービンを担ぎ上げてうまくやってきたわけだが、今後もう二つのターゲットであるリベラル中間層や地方の労働者のほうに寄っていくとした場合に、本当にそういう方向に移動していく可能性があるのか？誰か担ぐ人がいるのか？最終的に世論がどう動くと考えられるか？

難しいのは、今まではイギリスに限らず先進諸国の有権者層というのは、真ん中が分厚い、お椀をひっくり返した形になっているから、政党は真ん中のほうに集まっていけばいくほどより多くの有権者をとれるという基本構造があった。但し多党制の国は他の政党というバリアがあるので、そうするとニッチなほうを選んだほうが良いというケースも出てくるが、イギリスのようにシンプルに二大政党の場合には、真ん中に寄って行ったほうが明らかに取れるはずである。ブレアが成功したのはそう。それからキャメロンが取り返したのも同じく真ん中の部分。

考えてみると、コービンがそうではなく端のほうに寄っていつているというのは、これは80年代のサッチャーの裏側での労働党がやった失敗。即ちサッチャーが右のほうに寄ってしまったから、それに対抗して左に寄るのではなく、あのときは本当ならブレアのように真ん中に来なければいけなかった。でもそれをせずに対抗して左に寄ってしまったので失敗した。それを考えると真ん中に寄るのが良いのだろうと一つには考えられる。おそらくメイはそこを狙っている。即ちイギリスの中で地方というのも考えていくと、決して一番高所得層だけを狙うのではなく、もう少し所得層の低いところを目指していくというのが良いだろうというのが、彼女の有権者の構造についての認識だろう。

ところが今、本当に真ん中が厚いお椀のような形に有権者がなっているのかというのが、わからなくなっている。格差が広がっているということを考えたときに、お椀ではなくてパラボラ形になっている可能性がある。戦間期がそうだった。戦間期がそうだったから、再びそうならないように、真ん中の部分の所得を手厚くするために、ケイジアン的な政策、社会福祉的な政策を実施し、真ん中を

厚くしたから、今までは中道に集まる政党が得をするようになっていた。

2017年の選挙だけ見ると、コービンが失敗はしていない。これを見ると、もしかすると有権者の構造がドラスティックに変わり始めている可能性がないわけではない。即ちお椀型が平準化して、場合によってはパラボラ形になり始めているとすると、真ん中よりも端に寄ったほうがいいという可能性があって、コービンないし労働党が成功するとしたら、それは明らかに有権者層が変わり始めているということだろう。それを否定する証拠というのはいない。